

2003年7月25日

各位

会社名 日神不動産株式会社
代表者の代表取締役社長 神山和郎
役職氏名
(コード番号: 8881 東証第一部)
取締役兼執行役員
問合せ先 経理部長兼広報部長 藤岡重三郎
電話番号 03-5360-2011

新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ

2003年7月25日開催の当社取締役会において、新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行新株式数 当社普通株式 1,500,000株
- (2) 発行価額 日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式により2003年8月4日(月)から2003年8月8日(金)までの間のいずれかの日に決定する。
- (3) 発行価額中資本に組入れない額 発行価額の全額を資本に組入れる。よって資本に組入れない額はない。
- (4) 募集方法 一般募集とし、野村證券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、UFJつばさ証券株式会社、岡三証券株式会社、高木証券株式会社、極東証券株式会社、水戸証券株式会社及び松井証券株式会社(以下「引受人」と総称する。)に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格(募集価格)は、発行価格決定日における株式会社東京証券取引所の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格(募集価格)と引受人より当社に払込まれる金額である発行価額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 2003年8月11日(月)から2003年8月13日(水)まで。なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、2003年8月5日(火)から2003年8月7日(木)までとなる。
- (7) 払込期日 2003年8月12日(火)から2003年8月18日(月)までの間のいずれかの日。すなわち、上記(6)記載のとおり、需要状況を勘案した上で申込期間を繰り上げることがあり、それに伴って払込期日が最も繰り上がった場合は2003年8月12日(火)となる。
- (8) 配当起算日 新株式に対する配当起算日は2003年4月1日(火)とする。
- (9) 申込株数単位 100株

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(10) 発行価額、その他本新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 神山 和郎に一任する。

(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（下記〈ご参考〉1. を参照のこと。）

(1) 売 出 株 式 数 当社普通株式 225,000 株
なお、株式数は上限を示したものである。需要状況により減少し、又は本売出しそのものが中止される場合があり、売出価格決定日に決定される。

(2) 売 出 人 及 び 野村證券株式会社 225,000 株
売 出 株 式 数

(3) 売 出 価 格 未定(2003年8月4日(月)から2003年8月8日(金)までの間のいずれかの日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格と同一とする。)

(4) 売 出 方 法 一般募集の需要状況を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主から225,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。

(5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。

(6) 受 渡 期 日 一般募集における払込期日の翌営業日とする。

(7) 申 込 株 数 単 位 100 株

(8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 神山 和郎に一任する。

(9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

3. 第三者割当による新株式発行（下記〈ご参考〉1. を参照のこと。）

(1) 発 行 新 株 式 数 当社普通株式 225,000 株

(2) 発 行 価 額 2003年8月4日(月)から2003年8月8日(金)までの間のいずれかの日に決定する。なお、発行価額は一般募集における発行価額と同一とする。

(3) 発行価額中資本に組入れない額 発行価額の全額を資本に組入れる。よって資本に組入れない額はない。

(4) 割 当 先 及 び 株 式 野村證券株式会社 225,000 株
数

(5) 申 込 期 日 2003年9月8日(月)から2003年9月16日(火)までの間のいずれかの日。ただし、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から30日目の日の翌営業日とする。

(6) 払 込 期 日 2003年9月9日(火)から2003年9月17日(水)までの間のいずれかの日。ただし、上記(5)記載の申込期日の翌営業日とする。

(7) 配 当 起 算 日 新株式に対する配当起算日は2003年4月1日(火)とする。

(8) 申 込 株 数 単 位 100 株

(9) 上記(5)記載の申込期日迄に申込みのない株式については、発行を打切るものとする。

(10) 発行価額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 神山 和郎に一任する。

(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出しについて

今回の新株式発行におきましては、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集の他に、前記「2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しを予定しております。

オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から 225,000 株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限株数を示したものであり、需要状況により減少し、又は売出しそのものが中止される場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに際し、野村證券株式会社が上記当社株主より借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために、当社は 2003 年 7 月 25 日（金）開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式 225,000 株の第三者割当増資（以下「第三者割当増資」という。）を、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から 30 日目の日の 2 営業日後を払込期日（以下「第三者割当増資の払込期日」という。）として行うことを決議し、2003 年 7 月 25 日（金）に有価証券届出書を関東財務局長に提出しております。

また、野村證券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から第三者割当増資の払込期日の 5 営業日前までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に野村證券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、野村證券株式会社は第三者割当増資に係る割当てに応じ、株式を取得する予定であります。そのため第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われぬ場合があります。

2. 今回の公募増資及び第三者割当増資ならびに株式分割（2003 年 6 月 23 日決議）による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	12,538,310 株（2003 年 6 月 30 日現在）
公募増資による増加株式数	1,500,000 株
公募増資後の発行済株式総数	14,038,310 株
第三者割当増資による増加株式数	225,000 株
第三者割当増資後の発行済株式総数	14,263,310 株
株式分割（1 株 1.3 株）による増加株式数	4,278,993 株
株式分割後の発行済株式総数	18,542,303 株

ご注意： この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額上限 2,097,100 千円については、全額運転資金に充当する予定であります。

(2) 業績に与える見通し

今期業績に与える影響は軽微であります。運転資金に充当することにより、営業利益の増大を図るとともに、株主資本の充実による財務体質の改善を期待しております。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

各期の経営成績等の状況を勘案して、増配、株式分割等の株主優遇策を実施してまいります。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金は、中長期の視点に立ち、経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立ててまいります。

(4) 過去3決算期間の配当状況

	2000年9月期	2001年9月期	2002年9月期
1株当たり当期純利益	233.09円	209.76円	183.55円
1株当たり年間配当金	15.00円	15.00円	15.00円
実績配当性向	6.4%	7.2%	8.2%
株主資本当期純利益率	12.6%	10.5%	11.9%
株主資本配当率	0.9%	0.8%	1.0%

(注) 1. 2001年11月19日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより、2002年9月期の発行済株式総数が4,178,103株増加しました。なお、2002年9月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2. 株主資本当期純利益率は、決算期末の当期利益を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。

3. 株主資本配当率は、年間配当金総額を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。

(5) 過去の利益配分ルールの遵守状況

該当事項はありません。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、1998年12月25日及び2001年12月26日の株主総会決議により新株引受権によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。なお、今回の増資後の発行済株式総数に対する下記の新株式発行予定残数の比率は4.4%となる見込みです。

株主総会決議	発行取締役会決議	新株式発行 予定残数	新株予約権の行 使時の払込金額	資本 組入額	発行予定期間
1998年12月25日		309,500株	934円	467円	自2000年12月26日 至2005年8月30日
2001年12月26日		315,000株	1,200円	600円	自2003年12月27日 至2008年8月30日

(3) 過去3年間に行なわれたエクイティ・ファイナンスの状況等

エクイティ・ファイナンスの状況

2000年6月 公募増資(上場時)による新株式発行
発行株式数 1,500,000株
発行価格 1,730円
資本組入額 723円
払込金総額 2,439,000,000円
発行日 2000年6月27日

過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2000年9月期	2001年9月期	2002年9月期	2003年9月期
始 値	1,730円	1,395円 1,450円	1,380円	1,050円
高 値	1,945円	3,230円 1,505円	1,425円	1,390円
安 値	1,230円	1,080円 1,300円	980円	818円
終 値	1,415円	2,400円 1,400円	1,070円	1,351円
株価収益率	6.07倍	6.67倍	5.83倍	-倍

- (注) 1. は株式分割による権利落後の株価を示しております。
2. 2003年9月期の株価については、7月24日現在で表示しています。
3. 株価収益率は決算期末の株価(終値)を当該決算期の1株当たり当期純利益で除した数値です。

(4) その他

該当事項はありません。

以 上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。